

早くから構造改革の必要性を訴えてきた経済学者の中谷巖氏が、「転向」したとして話題を呼んでいる。昨年12月に出版した著書の中で「構造改革」だけで人は幸せにならない。「功」よりも「罪」のほうが大きくなってきている」と、長年の主張を軌道修正したからだ。小泉構造改革の旗振り役となったことへの自戒の念を込めて、世界に様々な矛盾を引き起こしたグローバル資本主義の問題点について寄稿してもらった。

# 論点 スペシヤル



なかたに いわの  
中谷 巖氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事。専門はマクロ経済学。米ハーバード大学大学院で博士号取得。一橋大教授などを経て現職。小泉内閣で首相の諮問機関である「経済戦略会議」の議長代理を務めたほか、ソニー社外取締役、多摩大学長なども歴任した。「入門」マクロ経済学」など著書多数。

しっぺ返し  
未曾有の世界金融危機が我々に突き付けたもの、それは「グローバル資本主義」が持つ巨大な「牙」の実像だ。

言いつまでもなく、グローバル資本主義とは、利潤を求める国際資本がより高い収益を求めて自由な国境を越えて移動することが「正義」とするイデオロギー、あるいはそれに依拠する国際政治経済体制だ。

主張した。小泉内閣では首のいくつかが後の小泉構造相の諮問機関である「経済改革」に盛り込まれた。私は「戦術会議」の議長代理を務めた間、様々な提言を行い、その、小泉改革の片棒を担い

さらには推し進めることの愚かさや危険だ。「傷」とは、第一に「バブル崩壊と世界大不況」、第二に「貧困層の増大と社会の崩壊」、そして第三は「地球環境破壊の加速」だ。第一の「バブル崩壊と世界大不況」については、多くの経済学者が何度も警告してきたように、資本主義の本質は「投機」である。儲かりそうだという情報があれば、投機家たちが群がり巨額な投資を行う。逆に、損をするかもしれないという情報が入れば、投機家は一斉に売りに殺到する。

えなかつたということだ。第二の「貧困層の増大と社会の崩壊」も深刻だ。現代のアメリカ大企業では、経営トップは何と平社員の間平均給与の400倍の報酬を得ているという。40年前のこの数字は「たったの」40倍だった。

# 格差拡大 社会を分断

## 推進役「自戒の念」温かさ どう回復

## 貧困率 ワースト2位

当時の私は、グローバル資本主義を推進することが日本経済活性化の切り札になると信じていた。欧米流の「グローバル・スタンダード」に合わせる必要が不可欠だと信じて疑わなかった。それが日本社会に様々な副作用をもたらすことを予想できなかった。

問題なのは日本だ。「平等社会」と言われてきた日本も先進国の中ではアメリカに次ぐ「貧困大国」になってしまった。正確に言えば、所得税や社会保障給付など、国による所得再分配が行われた後の「貧困率」(中位所得者の所得の半分以下しか稼げない貧困層の比率)でみると、日本はアメリカに次いで世界ワースト2位だ。貧困率でみると、アメリカが17.1%、日本が14.9%。社会保障が行き届いている北欧諸国はわずか5.6%にすぎない。

世界は今、大不況からどうやって脱出するかに全力をあげている。それが極めて重要な政策課題であることは間違いないが、もっと本質的なのは、グローバル資本という「モンスター」にこれからどうやって鎖をつけるのかということだろう。

# 構造改革路線の罪



私は昨年12月、「懺悔の書」として「資本主義はなぜ自壊したのか」(集英社インターナショナル)を出版した。その中で自戒の念を込めて指摘したかったのは、その巨大な「牙」が負わせたであろう「傷」に対する確固たる認識を持たずに、グローバル資本主義を

「三つの傷」の第一は「地球環境破壊」だ。グローバル資本主義による規制の緩和や、規制が厳しくなれば、やかな地域に投資先を変え、地球全体では環境破壊は加速するからだ。グローバル資本主義に一定の歯止めをかけない限り、急速に進行中の地球環境破壊を止めることはできそうもない。

グローバル資本のさらなる自由を求める「新自由主義」を推進するだけでは、金融危機も、格差拡大も、社会の崩壊も、地球環境破壊も止まらない。とりわけ、貧困大国となった日本社会をもう一度「一体感」のある温かい社会に戻すには何が必要なのか。このことこそ、われわれが今、真剣に問い直さなければならない喫緊の課題なのではないだろうか。